

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	5-1
PDCA	主要事業名		男女共同参画社会推進事業		部課名		企画部市民協働課		担当	柳田	
									内線	236	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 2 - 2 単位施策： 自分らしく生きられる社会										
	全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 911 千円										
	会計		一般会計		歳出科目： 02.01.12.04.01						
	事業概要等		事業概要： 半田市男女共同参画推進条例並びにみんなが輝くチャレンジプラン（第3次半田市男女共同参画推進計画）に基づき、すべての市民が、多様性を認め合いながら、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会（誰もが自分らしく生きられる社会）となるよう理解の促進を図る。								
			事業目的： 誰もが自分らしく生きられる社会の実現に向けて、広く普及・啓発を図る。								
			事業内容： 「みんなが輝くチャレンジプラン（第3次男女共同参画推進計画）」に基づき、企業向けセミナー、市職員等研修、小中学校出前授業の実施、パートナーシップ・ファミリーシップ制度などの普及・啓発を実施する。								
			問題点・課題等： 若い世代を含めた幅広い世代に対して、啓発に努めていく必要がある。								
	予算額		主要事業とする理由								
	911 千円		半田市を誰もが多様性を認め合いながら、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会とするために必要不可欠な事業であるため。								
	財源内訳										
	市費		得られる成果								
	911 千円		市民の多様性への理解が深まり、「自分らしく生きられる社会」の実現につながる。								
	国費										
	0 千円		目標値や目指すべき状態								
県費				令和3年度		令和4年度		令和5年度		単位	
0 千円		研修等参加者の男女共同参画の理解度		実績値		—		100.0		—	%
				目標値		—		90.0		90.0	%
				実績値							
				目標値							
その他				実績値							
0 千円				目標値							
D 実績値	決算額		得られた成果								
	604 千円		各種イベントや講座・研修等の参加者アンケートにおいて、男女共同参画社会に対する意識の変化や新たな気づきがあったという回答が多数となり、成果指標の目標値を達成したことから、一定の理解促進・意識向上につなげることができている。								
			成果指標								
					令和5年度				単位		
			研修等参加者の男女共同参画の理解度		実績値		99.0		%		
					目標値		90.0		%		
C 課題の整理	事業の評価・課題		B 令和5年度より、「半田市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の運用を開始するとともに、性の多様性をテーマとした講演会や市職員（教職員含む）研修、性別にとらわれない職業選択を伝える小学校出前講座等を実施するほか、啓発リーフレットや職員向けガイドラインを作成し、性的少数者をはじめとした性の多様性への理解促進に務めた。また、「第3次半田市男女共同参画推進計画」の基本目標の1つである「あらゆる分野において、誰もが活躍できる社会づくり」を目指すため、事業所を対象に「ワーク・ライフ・バランスの推進」をテーマとしたセミナーを開催し、誰もが働きやすい職場づくりに向けた事業所の取組を促した。 今後は、多様な視点からの男女共同参画の推進・啓発の取組が必要であるほか、性の多様性について、当事者や周囲への直接的な支援の場を設ける必要がある。								
A 課題解決に向けた今後	今後の事業の方向性		改善推進 「第3次半田市男女共同参画推進計画」の将来像である“みんなが自分らしく生きられるまち”の実現に向け、「男女共同参画の日（6月の第4日曜日）」にて例年実施する記念イベントを拡充し、6月の第4日曜日からの1週間を男女共同参画推進週間として、「はたらく親を応援」をテーマとした講演会の開催や、誰もがやりがいや充実感を感じながら多様なライフスタイルに応じた働き方が選択できるよう、事業所を対象としてワーク・ライフ・バランス推進セミナーを展開する。また、性的少数者などへの支援として新たに面接相談を実施し、相談者の抱える悩みや問題の把握を行うことにより、課題解決につなげる。								
	観点別評価		必要性		有効性			効率性			
①市の関与の妥当性 妥当			④上位施策への貢献 大きい			⑦コスト削減 減余地 ある					
②市民ニーズ 高い			⑤成果向上の余地 ある			※手段の変更					
③休廃止の影響 大きい			⑥類似事業の有無 ない			⑧受益者負担適正化余地 ある					

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用